

2010年3月期(2009年度) 主要建設会社決算分析



2010年6月9日

財団法人 建設経済研究所

目次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
 - ①受注高
 - ②売上高
 - ③売上総利益
 - ④販売費及び一般管理費
 - ⑤営業利益
 - ⑥経常利益
 - ⑦特別利益・特別損失
 - ⑧当期純利益
 - ⑨有利子負債
 - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ
 - ⑪キャッシュフロー
 - ⑫工事進行基準への変更に伴う影響

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する2009年度の財務指標の分析を提示するものです。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 財団法人 建設経済研究所 研究理事 山口 悦弘
研究員 小室 隆史
岡田 康男
江村 隆祐

電話:03-3433-5242 FAX:03-3433-5239

2. 今回の分析対象会社

(1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

(2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類した。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大成建設、清水建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2000億円超	長谷工コーポレーション、三井住友建設、戸田建設、西松建設、前田建設工業、五洋建設、フジタ、熊谷組、東急建設、安藤建設、奥村組、ハザマ、浅沼組、東亜建設工業	14社
中堅	2000億円未満	銭高組、福田組、鉄建建設、太平工業、飛鳥建設、東洋建設、大豊建設、ピーエス三菱、青木あすなろ建設、ナカノドー建設、大本組、東鉄工業、若築建設、松井建設、大和小田急建設、矢作建設工業、大末建設、名工建設、不動テトラ、北野建設、徳倉建設	21社

※竹中工務店、福田組は、平成21年12月期のデータを使用

3. 報告要旨

- 受注高(単体)は、官民、建土区分を問わず全般的に大きく落ち込み、過去10年間※で最低の受注高となり前年度比 ▲ 15. 8%となった。
- 売上高は、工事進行基準への会計基準の変更に伴う増加分があったものの、08年度からの受注減少の影響で、全体で対前年度比▲13. 4%と減少した。(会計基準変更による増加分を控除した場合、総計で対前年度比▲16. 1%)
- 売上総利益については、「準大手」「中堅」で昨年度と比較し資材価格が下落したことや採算を重視した選別受注等の影響で利益率が改善した。「大手」では、特定の海外土木工事における多額の損失計上により利益率が落ち込んだ。
- 当期純損失の企業数は減少したものの、一部の企業の損失額が大きく、総計ではマイナスとなった。
- 10年度の建設市場環境は、土木市場が前年度比で縮小する可能性が高く、民間建築市場が回復しなければ、更なる市場縮小が予測される。また、資材価格の上昇が見込まれており、工事損益に影響を与えると推察される。

4. 主要分析結果

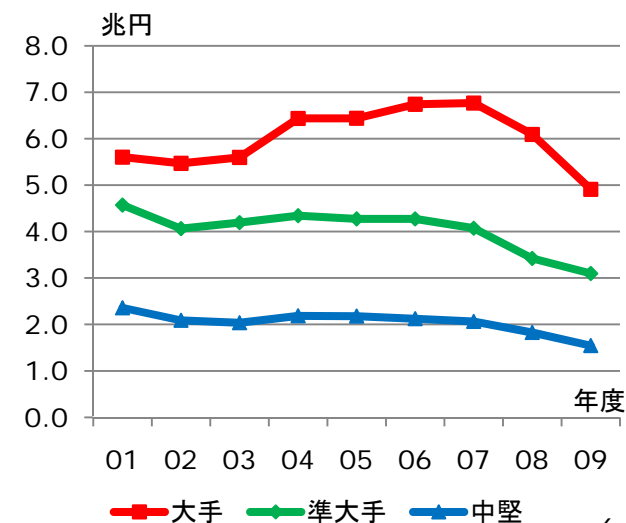
①受注高(単体・受注高合計)

単位:百万円

受注高／対前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
05年度	6,438,470	(対前年度比)	4,272,450	(対前年度比)	2,178,629	(対前年度比)	12,889,549	(対前年度比)
06年度	6,740,224	4.7%	4,271,336	0.0%	2,123,219	-2.5%	13,134,779	1.9%
07年度	6,766,606	0.4%	4,071,204	-4.7%	2,063,769	-2.8%	12,901,579	-1.8%
08年度	6,091,981	-10.0%	3,421,132	-16.0%	1,825,535	-11.5%	11,338,648	-12.1%
09年度	4,909,400	-19.4%	3,097,844	-9.4%	1,543,712	-15.4%	9,550,956	-15.8%
10年度予想	5,299,500	7.9%	3,245,800	4.8%	-	-	※「中堅」の予想は、データ不足のため集計せず。	

- 官民、建土区分問わず全般的に大きく落ち込み、過去10年間[※]で最低の受注高となり、10兆円を切った。
- 09年度の受注高は、建築で第4四半期で建築が若干持ち直したものの通年では大幅に減少した。土木では景気対策の補正予算があったにもかかわらず市場全体が縮小し、受注高も大きく減少した。10年度は更なる市場縮小が予想される。



※今回の分析対象会社のデータ収集開始である2000年以降。グラフは2001年以降

受注高(単体・建築)

単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
05年度	4,979,565	(対前年度比)	3,083,657	(対前年度比)	1,335,531	(対前年度比)	9,398,753	(対前年度比)
06年度	5,251,635	5.5%	3,117,603	1.1%	1,318,356	-1.3%	9,687,594	3.1%
07年度	5,402,775	2.9%	2,937,525	-5.8%	1,217,631	-7.6%	9,557,931	-1.3%
08年度	4,671,642	-13.5%	2,332,189	-20.6%	1,043,805	-14.3%	8,047,636	-15.8%
09年度	3,939,582	-15.7%	2,066,681	-11.4%	868,148	-16.8%	6,874,411	-14.6%

- 08、09年度で2年連続二桁の減少となった。
- 生産施設・物流分野で大きく受注を減少させた。医療福祉関係の受注は堅調であった。
- 10年度は、生産施設での建設投資の動きが鈍いと懸念される等、民間設備投資の低迷は当面継続することが予測され、受注量の確保が難しい状況は当面続くとみられる。

受注高(単体・土木)

単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
05年度	1,138,691	(対前年度比)	1,122,650	(対前年度比)	822,296	(対前年度比)	3,083,637	(対前年度比)
06年度	1,200,331	5.4%	1,093,591	-2.6%	783,359	-4.7%	3,077,281	-0.2%
07年度	1,096,114	-8.7%	1,086,685	-0.6%	724,091	-7.6%	2,906,890	-5.5%
08年度	1,202,941	9.7%	1,054,600	-3.0%	745,962	3.0%	3,003,503	3.3%
09年度	873,495	-27.4%	1,010,570	-4.2%	650,344	-12.8%	2,534,409	-15.6%

- 09年度の土木の受注高は、各階層で減少となった。特に、「大手」は対前年同期比▲27.4%と大幅な減少となっている。
- 09年度は、補正予算(1次、2次)があったものの、結果的に市場が縮小する結果となった。* 本分析の対象会社への発注は更に落ち込んだ。

*受注動態調査報告(国土交通省)で公表された2009年度の公共機関土木発注は、前年度比▲6.0%

受注高(単体・第4Qの受注傾向)(参考)

単位:百万円

4Q受注高／対前年同期比

(総計)	大手4社(竹中除)		準大手14社		中堅20社(大和小田急除)		総計38社	
	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比
08年度4Q	1,151,415	-40.5%	949,508	-36.1%	600,103	-	2,701,026	-
09年度4Q	1,571,493	36.5%	1,110,572	17.0%	464,793	-22.5%	3,146,858	16.5%

(建築)	大手4社(竹中除)		準大手14社		中堅20社(大和小田急除)		総計38社	
	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比
08年度4Q	789,701	-43.2%	587,146	-44.0%	310,203	-	1,687,050	-
09年度4Q	1,198,255	51.7%	731,162	24.5%	254,713	-17.9%	2,184,130	29.5%

(土木)	大手4社(竹中除)		準大手14社		中堅20社(大和小田急除)		総計38社	
	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比	4Q受注高	前年同期比
08年度4Q	326,659	-24.3%	358,493	-15.8%	270,856	-	956,008	-
09年度4Q	334,512	2.4%	378,249	5.5%	205,436	-24.2%	918,197	-4.0%

- 本分析対象の38社について、第4四半期の建築受注高は反動増もあり前年度比で29.5%の増加となった。第4四半期の土木受注高は、前年度比▲4.0%となった。

②売上高(連結)

単位:百万円

売上高／対前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
05年度	7,763,037	(対前年度比)	5,054,537	(対前年度比)	2,485,788	(対前年度比)	15,303,362	(対前年度比)
06年度	8,409,323	8.3%	5,141,092	1.7%	2,477,150	-0.3%	16,027,565	4.7%
07年度	8,291,184	-1.4%	5,060,358	-1.6%	2,445,701	-1.3%	15,797,243	-1.4%
08年度	8,457,592	2.0%	4,520,796	-10.7%	2,316,278	-5.3%	15,294,666	-3.2%
09年度	7,185,986	-15.0%	3,947,866	-12.7%	2,113,475	-8.8%	13,247,327	-13.4%
10年度予想	6,610,500	-8.0%	3,823,600	-3.1%	2,000,200	-5.4%	12,434,300	-6.1%

(参考)工事進行基準への変更に伴う売上高増加額控除後の売上高／対前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
09年度	7,047,297	-16.7%	3,798,393	-16.0%	1,992,814	-14.0%	12,838,504	-16.1%

- 09年度の売上高総計は対前年同期比▲13.4%となった(うち「大手」は同▲15.0%、「準大手」は同▲12.7%、「中堅」は同▲8.8%)。
- 10年度の売上高目標は、一桁台の減少と設定されているが依然低水準である。09年度の受注高が総計で前年度比▲15.8%減少していることや10年度の市場環境¹⁰を考慮すると、階層問わず厳しい状況が続くものと思われる。

③売上総利益（連結）

単位：百万円

売上総利益／売上総利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
05年度	667,167	8.6%	412,640	8.2%	213,066	8.6%	1,292,873	8.4%
06年度	670,004	8.0%	386,370	7.5%	186,160	7.5%	1,242,534	7.8%
07年度	584,013	7.0%	340,772	6.7%	176,965	7.2%	1,101,750	7.0%
08年度	505,229	6.0%	327,319	7.2%	188,164	8.1%	1,020,712	6.7%
09年度	395,263	5.5%	300,166	7.6%	186,939	8.8%	882,368	6.7%

対前年度比

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	3.6%	-2.1%	-0.4%	1.1%
06年度	0.4%	-6.4%	-12.6%	-3.9%
07年度	-12.8%	-11.8%	-4.9%	-11.3%
08年度	-13.5%	-3.9%	6.3%	-7.4%
09年度	-21.8%	-8.3%	-0.7%	-13.6%

□ 「準大手」「中堅」は、売上高の減少に伴い、売上総利益額は減少したものの資材価格が下落したことや採算を重視した選別受注等により、売上総利益率は回復した。

- 「大手」では、特定の海外大型土木工事において、多額の損失を計上した影響が大きく売上総利益、売上総利益率とも悪化した。
- 10年度は、受注の減少に伴う売上高の減少と鋼材価格の上昇が懸念されており、09年度と比較し、売上総利益の確保が難しくなると予想される。

④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

販管費／販管費率

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
05年度	425,242	5.5%	253,586	5.0%	150,115	6.0%	828,943	5.4%
06年度	420,567	5.0%	253,295	4.9%	154,176	6.2%	828,038	5.2%
07年度	413,340	5.0%	251,048	5.0%	150,603	6.2%	814,991	5.2%
08年度	413,067	4.9%	245,131	5.4%	144,873	6.3%	803,071	5.3%
09年度	392,013	5.5%	234,206	5.9%	126,890	6.0%	753,109	5.7%

対前年度比

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	-1.4%	-2.3%	-0.6%	-1.5%
06年度	-1.1%	-0.1%	2.7%	-0.1%
07年度	-1.7%	-0.9%	-2.3%	-1.6%
08年度	-0.1%	-2.4%	-3.8%	-1.5%
09年度	-5.1%	-4.5%	-12.4%	-6.2%

- 販管費は、総計で対前年同期比約500億円減少(うち「大手」は約211億円減少、「準大手」は約109億円減少、「中堅」は約180億円減少)。

- 「中堅」は、09年度の人員整理等により大幅な経費削減を実施したことが、販管費削減要因として考えられる。
- 販管費は、減少しているものの売上高減少の影響で、販管費率は増加している。10年度は受注減少の影響で売上高がさらに減少すると予想される中、販管費の圧縮動向には注視する必要がある。

⑤営業利益(連結)

単位:百万円

営業利益／営業利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
05年度	241,925	3.1%	159,054	3.1%	62,951	2.5%	463,930	3.0%
06年度	249,437	3.0%	133,075	2.6%	31,984	1.3%	414,496	2.6%
07年度	170,673	2.1%	89,724	1.8%	26,362	1.1%	286,759	1.8%
08年度	92,162	1.1%	82,188	1.8%	43,291	1.9%	217,641	1.4%
09年度	3,250	0.0%	65,960	1.7%	60,043	2.8%	129,253	1.0%

対前年度期比

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	13.7%	-1.8%	0.1%	6.0%
06年度	3.1%	-16.3%	-49.2%	-10.7%
07年度	-31.6%	-32.6%	-17.6%	-30.8%
08年度	-46.0%	-8.4%	64.2%	-24.1%
09年度	-96.5%	-19.7%	38.7%	-40.6%

- 09年度の営業利益は、「中堅」で大きく回復したものの、「大手」の大きな減益等から、総計で落ち込む結果となった。

⑥ 経常利益（連結）

単位：百万円

経常利益／経常利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
05年度	253,617	3.3%	139,211	2.8%	60,693	2.4%	453,521	3.0%
06年度	261,974	3.1%	126,592	2.5%	30,897	1.2%	419,463	2.6%
07年度	177,703	2.1%	78,904	1.6%	21,499	0.9%	278,106	1.8%
08年度	83,087	1.0%	65,040	1.4%	37,716	1.6%	185,843	1.2%
09年度	13,176	0.2%	54,696	1.4%	56,879	2.7%	124,752	0.9%

対前年度比

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	18.4%	5.7%	3.9%	12.2%
06年度	3.3%	-9.1%	-49.1%	-7.5%
07年度	-32.2%	-37.7%	-30.4%	-33.7%
08年度	-53.2%	-17.6%	75.4%	-33.2%
09年度	-84.1%	-15.9%	50.8%	-32.9%

- 営業利益の減少に伴い、経常利益も総計で減少した。
- 09年度は、為替の影響が少なく、為替差損の計上が減少した。

⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手			準大手			中堅			総計		
	09年度	08年度	07年度	09年度	08年度	07年度	09年度	08年度	07年度	09年度	08年度	07年度
特別利益	70,768	43,189	73,136	20,603	29,297	52,997	8,542	18,981	15,517	99,913	91,467	141,650
前期損益修正益	2,909	4,518	5,969	3,406	2,040	3,288	690	1,136	1,630	7,005	7,694	10,887
投資有価証券売却益	24,842	10,019	28,415	6,255	15,632	2,669	2,407	8,947	3,633	33,504	34,598	34,717
固定資産売却益	6,157	2,942	18,954	5,038	7,664	37,827	1,727	3,167	5,621	12,922	13,773	62,402
貸倒引当金戻入	0	0	3,176	4,053	417	1,927	1,931	695	2,086	5,984	1,112	7,189
特別損失	84,770	115,034	48,974	57,718	92,771	79,707	27,621	39,236	23,046	170,109	247,041	151,727
前期損益修正損	2,294	8,052	1,343	1,426	733	1,136	167	241	592	3,887	9,026	3,071
投資有価証券評価損	6,415	29,955	10,231	1,859	21,560	7,751	1,392	6,166	1,707	9,666	57,681	19,689
投資有価証券売却損	205	48	8	400	639	0	54	255	39	659	942	47
固定資産売却損	421	563	2,393	356	332	703	388	1,453	901	1,165	2,348	3,997
固定資産評価損	0	0	5,759	15	0	9	128	0	0	143	0	5,768
固定資産除却損	1,447	2,818	2,125	545	1,659	1,908	629	628	334	2,621	5,105	4,367
販売用・棚卸不動産評価損	0	3,139	5,262	0	0	30,762	1,124	3,103	1,367	1,124	6,242	37,391
貸倒損失引当金	27,266	39,057	89	14,246	42,542	4,852	7,294	9,497	2,361	48,806	91,096	7,302
割増退職金	0	0	0	7,754	5,309	5,744	1,650	3,271	4,607	9,404	8,580	10,351
減損損失	27,729	7,935	7,509	15,465	1,965	9,213	9,760	4,410	5,497	52,954	14,310	22,219

- 貸倒損失引当金の計上が前年度比▲46.4%と大きく減少した。また、貸倒引当金戻入が増加したことから、昨年計上した貸倒損失に対する回収が進んだものと思われる。
- 不動産を中心とする減損処理を進め減損損失を多額に計上しており、不動産市況の悪化が表れる結果となった。

⑧当期純利益(連結)

単位:百万円

当期純利益／当期純利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
05年度	132,235	1.7%	362,316	7.2%	14,440	0.6%	508,991	3.3%
06年度	161,411	1.9%	49,362	1.0%	▲ 11,321	-0.5%	199,452	1.2%
07年度	123,113	1.5%	▲ 23,397	-0.5%	▲ 10,891	-0.4%	88,825	0.6%
08年度	▲ 5,256	-0.1%	▲ 27,634	-0.6%	▲ 10,300	-0.4%	▲ 43,190	-0.3%
09年度	▲ 13,904	-0.2%	▲ 15,832	-0.4%	19,883	0.9%	▲ 9,853	-0.1%

- 当期純損失の企業数は、全40社中 08年度の15社から09年度は8社へ半減し、利益も改善した企業が多かったが、一部の企業の損失額が大きく、総計では、マイナスとなった。
- 10年度は、海外工事等の損失を09年度で計上しているため、損失リスクのある工事が減少し、対前年度比で利益目標を上げる会社が多い。

⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

有利子負債額

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	1,619,129	857,705	450,996	2,927,830
06年度	1,583,748	840,399	427,356	2,851,503
07年度	1,747,917	742,720	415,283	2,905,920
08年度	2,011,467	859,953	458,781	3,330,201
09年度	2,114,185	794,543	374,562	3,283,290

対売上比率	大手	準大手	中堅	総計
05年度	20.9%	17.0%	18.1%	19.1%
06年度	18.8%	16.3%	17.3%	17.8%
07年度	21.1%	14.7%	17.0%	18.4%
08年度	23.8%	19.0%	19.8%	21.8%
09年度	29.4%	20.1%	17.7%	24.8%

- 有利子負債額は総計で対前年度比約469億円減少（うち「大手」は約1027億円増加、「準大手」は約654億円減少、「中堅」は約842億円減少）。

⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	21.2%	24.6%	25.0%	22.8%
06年度	22.2%	24.8%	24.2%	23.3%
07年度	21.0%	23.8%	24.2%	22.2%
08年度	17.3%	22.2%	23.6%	19.5%
09年度	20.2%	26.0%	28.3%	23.0%

D/Eレシオ

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	0.86	0.68	0.79	0.79
06年度	0.75	0.67	0.75	0.73
07年度	0.95	0.69	0.81	0.85
08年度	1.37	0.93	0.97	1.16
09年度	1.38	0.85	0.76	1.11

※有利子負債/自己資本で算出

- その他有価証券評価差額金等の増加から、自己資本比率が上昇した。
- 自己資本の増加に伴い、D/Eレシオは総計で対前年同期比0.05ポイントの減少となった（うち「大手」は同0.01ポイント増加、「準大手」は同0.08ポイント減少、「中堅」は同0.21ポイント減少）。

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出した。

⑪ キャッシュフロー(連結)

単位:百万円

営業キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	217,285	78,947	76,046	372,278
06年度	142,435	45,438	▲ 23,733	164,140
07年度	▲ 159,416	▲ 14,038	▲ 11,316	▲ 184,770
08年度	▲ 134,617	▲ 55,663	▲ 35,792	▲ 226,072
09年度	85,748	113,946	124,520	324,214

投資キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	▲ 23,669	40,232	10,362	26,925
06年度	40,744	5,271	7,860	53,875
07年度	▲ 66,539	63,596	5,354	2,411
08年度	▲ 71,784	629	▲ 8,316	▲ 79,471
09年度	▲ 23,854	17,990	▲ 25,088	▲ 30,952

財務キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
05年度	▲ 241,353	▲ 169,153	▲ 75,019	▲ 485,525
06年度	▲ 42,180	▲ 113,779	▲ 22,267	▲ 178,226
07年度	124,838	▲ 127,694	▲ 33,800	▲ 36,656
08年度	385,471	60,865	44,219	490,555
09年度	▲ 95,964	▲ 107,103	▲ 90,991	▲ 294,058

- 営業キャッシュフローは、階層問わずプラスとなった。また、借入金の返済等が進み財務キャッシュフローはマイナスとなった。

⑫ 工事進行基準への変更に伴う影響

単位:百万円

工事進行基準への変更に伴う売上高・完成工事利益の増加額

09年度	大手		準大手		中堅		総計	
	売上高増加額	完成工事利益増加額	売上高増加額	完成工事利益増加額	売上高増加額	完成工事利益増加額	売上高増加額	完成工事利益増加額
	138,689	11,942	149,473	17,044	120,661	7,578	408,823	36,564

2009年度 売上高／各利益額(参考)

	大手	準大手	中堅	総計
売上高	7,185,986	3,947,866	2,113,475	13,247,327
売上総利益	395,263	300,166	186,939	882,368
営業利益	3,250	65,960	60,043	129,253
経常利益	13,176	54,696	56,879	124,751
当期純利益	-13,904	-15,832	19,883	-9,853

- 09年度第1四半期より各社新会計基準に基づき、年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は、工事進行基準が適用されている。基準変更による増額が各項目に含まれていることになる。
- 08年度以前と比較する場合等においては、工事進行基準への変更による増額が含まれていることに留意する必要がある。